資料４

大崎圏域の観光の現状・課題・方向性及び取組（案）について

（１）大崎圏域の観光の現状

【現状】

１　大崎地域の観光客入込数は震災前まで 1,000 万人前後で推移していたが,平成３０年は 935 万人となっており，いまだ震災前の水準には達していない。また，宿泊観光客数は，近年，減少傾向となっている。

２　大崎地域の宿泊観光客を居住地別にみた場合，県全体と比べて県内居住者の割合が高く，県外では関東・東北地方の割合が高い。また，観光客入込数に対し宿泊観光客数の割合が県全体と比較し低く，短期滞在型が多い傾向にある。

３　新型コロナウイルス感染症拡大の影響により，地域経済，特にホテル・旅館・飲食店など観光関連業に大きな打撃があり，宿泊施設においては，対前年比１割程度の宿泊観光客数となっている。

【委員からの意見】

１　今年春から夏にかけての各種イベントが中止となり，秋も中止となる方針なので，例年と比較して観光客が大幅に減少しており，飲食店や宿泊事業者の経営は非常に厳しい。

２　鳴子温泉郷の宿泊施設においては，５月の売り上げが前年比９割減や実質３か月間休業したところもある。運転資金の補充としては無利子無担保の融資，雇用調整助成金，持続化給付金制度等もあるが一時的に耐えるためだけのものであり，さらに休業しても電気料金等の公共料金の負担が重くなっている。

３　新しい生活様式に対応した接客（各種ガイドラインへの対応）が必要であると同時に，客側が外出しよう，観光しようという雰囲気になっていない。

４　受入側が大崎地域に来る観光客が，どのような方々（例：発出地の地域別，団体・個人別等）なのかを把握していない。

５　受入側が他地域と連携した観光のあり方を検討・提示していない。

６　スポーツ・レジャー関係の観光客の回復が早い。

（２）大崎圏域の観光の課題

１　新型コロナの影響は消費マインド，外出マインドへの影響が大きく，観光地及び宿泊施設の利用が安全であることを周知しなければ、コロナ以前のような観光客数には戻らない可能性が高い。各施設における普段の消毒の取組をＰＲすることにより，旅行しよう，外出しようという雰囲気づくりをする必要がある。

２　新型コロナによるホテル・旅館への影響は非常に大きく，雇用調整助成金などの支援制度は一時的な支援でしかないので，持続的な経営支援が求められる。

３　新型コロナ後，テレワーク等の仕事のあり方が注目されている。鳴子温泉郷の宿泊施設関係者の話しを聞くと，閉店した店舗の利活用も兼ねて，健康を売りにしたワーケーションを推進したいとの意見がある。しかし，現在，鳴子温泉郷の通信機器が温泉の硫黄ガスにより早期（パソコンなどは１年）に劣化するとのことで，機器更新による経費が重く，取組みがなかなか進まない現状にある。

４　新型コロナへの対応は，今後，有効的な薬の開発があるまで続くことから，遠隔地からの観光客が

急激に回復することは考えにくい。今後は比較的近距離にある他県，県内の観光客がメインターゲットになると想定しているが，どのような団体・個人を想定した観光形態（イベント・短時間滞在）がありえるのかの調査・分析がなされていない。

５　上記４と関連し，複数の地域（例：鳴子温泉郷と岩出山地域）が連携して，観光客が宿泊地周辺を周遊させることにより，宿泊観光客数の増加へ繋げることへの検討が不足している。

（３）回復戦略や成長戦略などの方向性・具体的な取組等

【至急対応が求められる施策の方向性】

観光施設・宿泊施設の消毒・ソーシャルディスタンスの取組み（例：保健所からの衛生指導）及び安全・安心のＰＲ

【至急対応が求められる具体の施策案】

１　県内の宿泊施設が「安全・安心」と認識されることへの施策

（１）徹底したコロナ対策事業と補助

・一定のコロナ対策や研修を実施する団体等への事業補助

（２）安全ステッカー貼付全店舗・施設への確認や指導

・公衆衛生協会や民間検査団体へ委託

（３）他県よりも宮城県が「安全・安心」の施策をとっていることのアピール

・東京キー局のマスコミに対し、宮城県の行っている施策の安全性が優れていることをアピールするため、番組制作し放映する。

【短期的に対応が求められる施策の方向性】

１　健康（スポーツ・レジャーを含む）を売りにしたワーケーションの推進

２　近く狭い地域からの観光客の誘致（地元の方々に地元の魅力を知ってもらう）及び受入側の地域連携

３　観光機運の醸成（例：小規模イベントの開催）

４　教育旅行の誘致及びそのバス代に対する支援

５　通信機器設備の更新費用への援助及び公共料金（電気・ガス・上下水道等代金）の減免

６　県が観光のテレビＣＭを作成・放送

【短期的に対応が求められる具体の施策案】

１　第二波に対応できる新しいビジネスモデルの推進

（１）ＷＥＢ会議の会場として提供（ワーケーションの推進含む）

・ビジネスホテル等の客室・レストラン・ラウンジ等を会場として時間貸を行う。また，良好な通信環境が必要となるので，この整備費用を支援する。

（２）旅館等を会議室や集会場所として利用推進

・旅館等の宴会場，客室をワーケーション利用客の利用拡大を図るため，作業スペース，会議・打合せ会場として貸出しを行う。また，良好な通信環境が必要となるので，この整備費用を支援する。

（３）その他事務局の提案

・旅館等が安価で気軽に利用できる施設と認識させるため，安価で温泉付き日帰りの少人数の事業プランを設定し，利用拡大を図る。

２　圏域内が一体となった観光振興の取組の推進

（１）観光気運醸成に係る取組

・現在著しく停滞する観光客，そして観光事業者の観光気運を醸成するため，地域が一体となって行うイベントや取組に対する支援（各地域から事業提案させ、優秀な案件を採択）を行う（例えば，小規模な花火大会への補助など）。

（２）その他事務局の提案

・関東地方の小・中・高学校の修学旅行について，従来の京都・奈良方面から新型コロナの感染が比較的少ない東北地方へ変更を希望している学校が多い。数少ない確実な需要を取り込むため，教育旅行のほか民泊・農泊，企業の研修を含めて，リピーター化につながる地域の体験型メニューを加えた場合に一部助成を行う。

・宿泊・滞在地に対する生徒に良い印象を記憶に残せば，将来的に，関係人口の創出にも繋がる。

（例）湯治客向け旅館等では，生徒自身で料理するカリキュラムなど体験型メニューの提案。